



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東  
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻島 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 増山 秀信 TEL 03-4577-7510  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	1,820	47.7	243	249.1	244	349.2	223	144.8
2018年8月期	1,232	59.4	69	—	54	—	91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	14.27	13.78	22.9	11.9	13.4
2018年8月期	6.55	5.96	17.6	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2018年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2018年8月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	2,337	1,121	48.0	71.18
2018年8月期	1,772	835	47.2	56.62

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,121百万円 2018年8月期 835百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	404	△62	61	1,889
2018年8月期	292	△37	464	1,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年8月期の業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2020年8月期(2019年9月1日～2020年8月31日)より、連結財務諸表作成会社へ移行いたします。連結決算開始の理由、2020年8月期の連結業績予想につきましては、2019年10月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	15,756,000株	2018年8月期	14,764,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	246株	2018年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	15,696,267株	2018年8月期	13,965,231株

(注) 当社は2018年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米中貿易摩擦の悪化や、中国や欧州も含めた世界経済が減速しつつある影響を受け、輸出や生産の弱さが続いているものの、内需の底堅さが見られ緩やかに回復を続けております。また、労働需給が引き続きひっ迫しており、今後も人手不足感が高まる見通しです。

当社の経営環境としては、「働き方改革関連法」の2019年4月施行後も、多くの企業が働き方改革への関心を高め、それに対応するサービスの需要が継続しております。このような状況の中で、当社は「すべての人を、創造する人に。」というミッションのもと、当社サービスの知名度向上及び新規顧客獲得に向けた各種活動を進めてまいりました。

当社の主力サービス「TeamSpirit」の勤怠管理機能が2019年4月の労働基準法改正への対応に有効であると評価され、さらに当社の上場による信用力の強化も追い風となり、GB/EBU(注)の新規受注が大幅に増加いたしました。また、同じく当社の「TeamSpirit」の工数管理機能と勤怠管理機能が連携することで、人件費を中心とした原価管理の信頼性が向上することや、経費精算機能や電子稟議機能など共通のワークフローを利用することによる決裁権限のシステムへの組み込みが内部統制の強化に有効であると評価され、2019年1月から9月までにマザーズ市場へ上場承認をされた企業の約5社に1社が「TeamSpirit」を利用しております。さらに当事業年度の主要施策であるCustomer Successの活動を通じたお客様の働き方改革の支援により、既存顧客からの追加受注も好調に推移し、「TeamSpirit」契約ライセンス数は208,615人、契約社数は1,232社となりました。

このような働き方改革需要を取りこぼすことのないように、Webメディア媒体を活用したリード獲得、カスタマー事例の発信、「働き方改革関連法」対応に関するセミナーの実施による広告宣伝活動を行いました。また、働き方改革における関心が「残業の上限規制」から「生産性の向上」へ移行することを先取りした次世代商品「TeamSpirit WSP」の販売開始など、中長期の成長を見据えた投資を継続してまいりました。

2019年6月には「TeamSpirit」が、「はじめてテレワーク（テレワーク導入促進整備補助金）」（東京都が実施するテレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた都内の中堅・中小企業等に対して、公益財団法人東京しごと財団が、テレワークをトライアルするための環境構築経費、および制度整備費を補助する制度）において、テレワークの導入に役立つサービスの一つとして、補助金対象となりました。

上記の結果、当事業年度におけるライセンス売上高は1,394百万円（前事業年度比47.9%増）、プロフェッショナルサービス売上高は426百万円（前事業年度比47.1%増）となり、売上高は1,820百万円（前事業年度比47.7%増）となりました。また、人員拡充によるコストが増加しましたが、営業利益は243百万円（前事業年度比249.1%増）、経常利益は244百万円（前事業年度比349.2%増）、当期純利益は223百万円（前事業年度比144.8%増）となりました。

なお、当社はSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(注)GB/EBU:General Business/Enterprise Business Unit の略称、契約ライセンス数が500名以上の企業を表す。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は2,337百万円となり、前事業年度末と比較して564百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,079百万円となり、前事業年度末と比較して462百万円の増加となりました。これは主に、受注拡大に伴う現金及び預金の増加402百万円、前渡金の増加48百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は257百万円となり、前事業年度末と比較して101百万円の増加となりました。これは主に、オフィス増床に伴う敷金の計上による増加54百万円、繰延税金資産の計上による増加45百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,105百万円となり、前事業年度末と比較して279百万円の増加となりました。これは主に、受注拡大に伴う繰延収益の増加223百万円、未払法人税等の増加32百万円、未払費用の増加14百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は110百万円となり、前事業年度末と比較して増減はありません。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は1,121百万円となり、前事業年度末と比較して285百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加223百万円、新株予約権の行使による資本金の増加31百万円、資本準備金の増加31百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,889百万円となり、前事業年度末と比較して402百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、404百万円（前事業年度は292百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上244百万円、受注拡大に伴う繰延収益が223百万円それぞれ増加した一方で、前渡金が48百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前事業年度は37百万円の使用）となりました。これは主に、本社事務所の更新及び増床にかかる敷金及び保証金の差入による支出71百万円、本社事務所の一部解約に伴う敷金及び保証金の回収による収入16百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、61百万円（前事業年度は464百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入61百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

2020年8月期は、売上高の増加を図るとともに、より投資に注力をいたします。

売上高は、引き続き企業の働き方改革への関心増加、テレワークへの関心増加、企業に広がるDX(デジタルトランスフォーメーション)への対応、2025年の崖といわれるIT技術者不足への対応など、TeamSpiritのサービス領域である企業業務システムへのクラウド化の需要が想定されます。当社もそのような需要を取りこぼすことなく、営業人員の強化及びPRを中心としたマーケティング活動の強化を計画して、更なる成長を見込んでおります。

投資面では、100万ライセンスに向けて中長期的な成長をより加速するための次世代プロダクト開発投資、営業部門の強化、海外投資及び管理機能のさらなる強化を計画しております。

なお、今後の見通しにつきましては、2019年10月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,597	1,889,218
売掛金	8,284	10,965
前渡金	96,054	144,994
前払費用	25,106	32,908
その他	510	1,267
貸倒引当金	△215	△136
流動資産合計	1,616,337	2,079,218
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,198	15,269
減価償却累計額	△3,116	△4,205
建物附属設備（純額）	13,082	11,063
工具、器具及び備品	8,206	8,206
減価償却累計額	△3,620	△4,646
工具、器具及び備品（純額）	4,585	3,559
建設仮勘定	—	4,104
有形固定資産合計	17,668	18,727
無形固定資産		
ソフトウェア	37	265
商標権	21	—
無形固定資産合計	59	265
投資その他の資産		
関係会社株式	8,574	8,574
破産更生債権等	20	—
繰延税金資産	63,327	109,013
敷金及び保証金	66,372	121,301
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	138,274	238,889
固定資産合計	156,002	257,882
資産合計	1,772,339	2,337,101

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,960	6,895
未払金	35,073	16,209
未払費用	60,751	75,532
未払法人税等	34,548	67,085
繰延収益	643,439	866,562
預り金	5,844	12,806
賞与引当金	8,910	14,549
その他	31,865	45,936
流動負債合計	826,394	1,105,576
固定負債		
長期借入金	110,000	110,000
固定負債合計	110,000	110,000
負債合計	936,394	1,215,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,094	764,094
資本剰余金		
資本準備金	723,094	754,094
資本剰余金合計	723,094	754,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△620,242	△396,298
利益剰余金合計	△620,242	△396,298
自己株式	—	△365
株主資本合計	835,945	1,121,524
純資産合計	835,945	1,121,524
負債純資産合計	1,772,339	2,337,101

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,232,403	1,820,480
売上原価	482,835	696,490
売上総利益	749,567	1,123,989
販売費及び一般管理費	679,832	880,538
営業利益	69,735	243,451
営業外収益		
保険返戻金	250	—
業務受託収入	655	3,136
その他	73	166
営業外収益合計	979	3,302
営業外費用		
支払利息	1,050	402
為替差損	—	955
上場関連費用	15,153	—
契約解約金	—	982
その他	155	241
営業外費用合計	16,359	2,581
経常利益	54,354	244,171
税引前当期純利益	54,354	244,171
法人税、住民税及び事業税	26,219	65,913
法人税等調整額	△63,327	△45,686
法人税等合計	△37,108	20,227
当期純利益	91,462	223,944

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	463,050	453,050	453,050	△711,705	△711,705	204,394	204,394
当期変動額							
新株の発行	260,544	260,544	260,544			521,088	521,088
新株の発行(新株予約権の行使)	9,500	9,500	9,500			19,000	19,000
当期純利益				91,462	91,462	91,462	91,462
当期変動額合計	270,044	270,044	270,044	91,462	91,462	631,550	631,550
当期末残高	733,094	723,094	723,094	△620,242	△620,242	835,945	835,945

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	733,094	723,094	723,094	△620,242	△620,242	—	835,945	835,945
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	31,000	31,000	31,000				62,000	62,000
当期純利益				223,944	223,944		223,944	223,944
自己株式の取得						△365	△365	△365
当期変動額合計	31,000	31,000	31,000	223,944	223,944	△365	285,579	285,579
当期末残高	764,094	754,094	754,094	△396,298	△396,298	△365	1,121,524	1,121,524

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	54,354	244,171
減価償却費及びその他の償却費	7,228	6,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△934	5,638
受取利息及び受取配当金	△23	△16
支払利息	1,050	214
上場関連費用	15,153	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,508	△2,680
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,675	△48,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	934
繰延収益の増減額 (△は減少)	202,667	223,123
その他	47,381	15,225
小計	294,140	443,622
利息及び配当金の受取額	23	16
利息の支払額	△992	△218
法人税等の支払額	△708	△39,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,463	404,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,598	△4,758
無形固定資産の取得による支出	-	△300
関係会社株式の取得による支出	△8,574	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△71,497
敷金及び保証金の回収による収入	-	16,312
その他	△16,286	△2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,460	△62,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,335	-
株式の発行による収入	521,088	-
上場関連費用の支出	△11,861	-
株式の発行による支出	△945	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,933	61,789
自己株式の取得による支出	-	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,880	61,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719,883	402,621
現金及び現金同等物の期首残高	766,714	1,486,597
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,597	1,889,218

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	56.62円	71.18円
1株当たり当期純利益	6.55円	14.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.96円	13.78円

(注) 1. 2018年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2018年8月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	91,462	223,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又(千円)	91,462	223,944
普通株式の期中平均株式数(株)	13,965,231	15,696,267
(うち普通株式数(株))	13,965,231	15,696,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.96	13.78
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式数増加数(株)	1,389,609	553,548
(うち新株予約権(株))	1,389,609	553,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	835,945	1,121,524
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	835,945	1,121,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	14,764,000	15,755,754
(うち普通株式数 (株))	14,764,000	15,755,754